令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	98,112	人
平成２２年国調	100,276	人
増減率	-2.2	%
面積	315.70	km²
人口密度	311	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	98,282	人	96,872	人
平31. 1. 1	98,757	人	97,497	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,338	3,841
	6.6	7.5
第２次	18,589	19,151
	36.7	37.4
第３次	28,705	28,252
	56.7	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2097	地方交付税種地	1－4
静岡県	島田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,814,454	35.4	13,674,968	64.7
地方譲与税	373,227	0.9	373,227	1.8
利子割交付金	12,157	0.0	12,157	0.1
配当割交付金	56,480	0.1	56,480	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,014	0.1	38,014	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,726,940	4.1	1,726,940	8.2
ゴルフ場利用税交付金	17,446	0.0	17,446	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,954	0.2	67,954	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,465	0.0	19,465	0.1
地方特例交付金等	242,154	0.6	242,154	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	112,440	0.3	112,440	0.5
自動車税減収補填特例交付金	10,596	0.0	10,596	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,273	0.0	3,273	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	115,845	0.3	115,845	0.5
地方交付税	5,850,827	14.0	4,833,781	22.9
内訳 普通交付税	4,833,781	11.6	4,833,781	22.9
特別交付税	1,017,043	2.4	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	23,219,118	55.6	21,062,586	99.7
交通安全対策特別交付金	17,613	0.0	17,613	0.1
分担金・負担金	862,900	2.1	－	－
使用料	243,320	0.6	54,998	0.3
手数料	192,487	0.5	－	－
国庫支出金	5,429,223	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,017,052	7.2	－	－
財産収入	114,138	0.3	－	－
寄附金	133,242	0.3	－	－
繰入金	1,891,453	4.5	－	－
繰越金	1,546,973	3.7	－	－
諸収入	577,344	1.4	94	0.0
地方債	4,547,100	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,319,700	3.2	－	－
歳入合計	41,791,963	100.0	21,135,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,602,231	91.8	－
法定普通税	13,602,231	91.8	－
市町村民税	5,917,187	39.9	－
内訳 個人均等割	184,611	1.2	－
所得割	4,939,051	33.3	－
法人均等割	245,335	1.7	－
法人税割	548,190	3.7	－
固定資産税	6,868,596	46.4	－
うち純固定資産税	6,837,604	46.2	－
軽自動車税	324,217	2.2	－
市町村たばこ税	492,231	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,212,223	8.2	－
法定目的税	1,212,223	8.2	－
内訳 入湯税	72,737	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,139,486	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,814,454	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支 歳入総額	41,791,963	38,357,884
歳出総額	40,648,503	36,810,911
歳入歳出差引	1,143,460	1,546,973
翌年度に繰越すべき財源	297,858	248,050
実質収支	845,602	1,298,923
単年度収支	-453,321	-14,776
積立金	743	863
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	300,000
実質単年度収支	-952,578	-313,913

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	612	1,949,220	3,185
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	74	253,228	3,422
教育公務員	16	62,724	3,920
臨時職員	－	－	－
合計	628	2,011,944	3,204
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	2	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,308,095	13.1	4,745,507	4,620,157	20.6
うち職員給	3,283,018	8.1	2,972,346	－	－
扶助費	8,009,551	19.7	2,464,547	2,462,871	11.0
公債費	4,622,118	11.4	4,575,411	4,575,411	20.4
内訳 元利償還金 元金	4,373,316	10.8	4,326,609	4,326,609	19.3
利子	248,802	0.6	248,802	248,802	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,939,764	44.1	11,785,465	11,658,439	51.9
物件費	7,266,921	17.9	5,782,065	4,681,607	20.8
維持補修費	153,494	0.4	133,430	105,553	0.5
補助費等	2,614,960	6.4	2,071,231	1,519,600	6.8
うち一部事務組合負担金	32,455	0.1	32,455	30,292	0.1
繰出金	4,460,418	11.0	3,251,520	2,746,192	12.2
積立金	950,422	2.3	683,711	－	－
投資・出資金・貸付金	874,323	2.2	324,748	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,388,201	15.7	1,658,537		
うち人件費	491,994	1.2	491,994		
内訳 普通建設事業費	6,272,368	15.4	1,605,285		
うち補助	3,318,521	8.2	522,394		
うち単独	2,915,999	7.2	1,062,943		
災害復旧事業費	115,833	0.3	53,252		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,648,503	100.0	25,690,707		

経常経費充当一般財源等計	
	20,711,391 千円
経常収支比率	
	92.2 %（98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	26,834,167 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,600	0.5	－	203,600
総務費	4,305,357	10.6	209,674	3,188,830
民生費	12,963,339	31.9	64,033	6,270,236
衛生費	5,375,512	13.2	1,251,922	3,392,570
労働費	31,857	0.1	－	31,857
農林水産業費	1,176,955	2.9	466,531	678,186
商工費	739,272	1.8	67,027	514,304
土木費	4,396,787	10.8	2,391,689	2,112,579
消防費	1,652,103	4.1	191,226	1,451,125
教育費	5,065,770	12.5	1,630,266	3,218,757
災害復旧費	115,833	0.3	－	53,252
公債費	4,622,118	11.4	－	4,575,411
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,648,503	100.0	6,272,368	25,690,707

公営事業への繰出	
合計	6,063,061
病院	1,558,569
下水道	594,624
簡易水道	57,141
上水道	44,074
国民健康保険	659,913
その他	3,148,740

国民健康保険事業の状況	
実質収支	643,366
再差引収支	607,399
加入世帯数（世帯）	12,731
被保険者数（人）	20,291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	12,468,361	12,535,414
基準財政需要額	16,979,687	16,631,662
標準税収入額等	15,901,200	15,980,390
標準財政規模	22,054,696	21,952,141
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（%）	3.8	5.9
公債費負担比率（%）	17.1	17.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.0	7.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,814,007	6,313,264
減債	1,300,981	1,297,381
特定目的	6,533,493	6,296,876
地方債現在高	37,990,145	37,816,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,490,008	20,976
保証・補償	－	－
その他	6,408,486	5,436,909
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,216,045	1,147,011

徴収率(%)		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.5	98.0
	市町村民税	99.3	97.5
	純固定資産税	99.5	98.3
滞納	合計	99.4	97.7
	市町村民税	99.2	97.1
	純固定資産税	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）